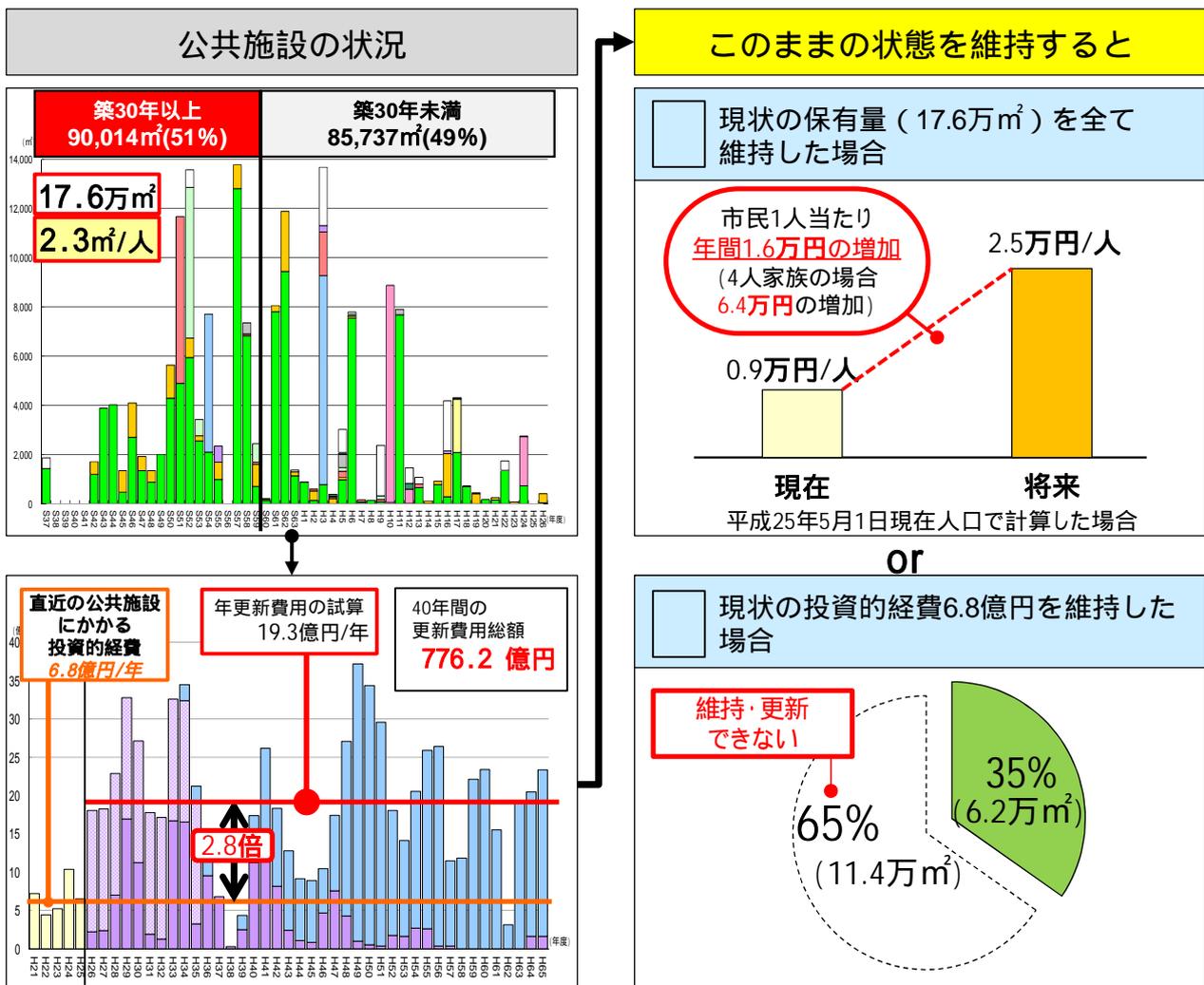


第4章 香芝市公共施設等マネジメント 基本方針

第4章 香芝市公共施設等マネジメント 基本方針

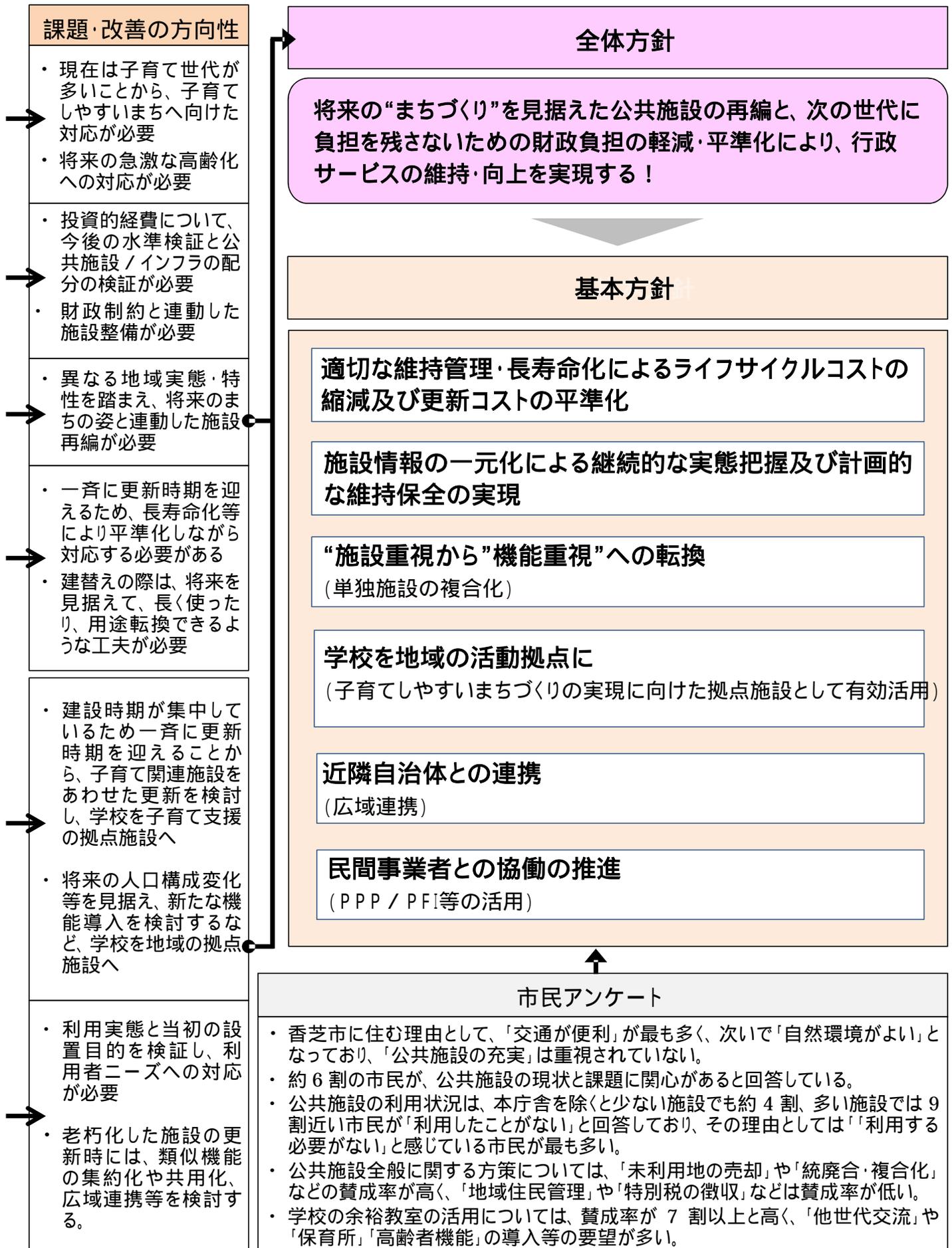
1. 公共施設等マネジメントの必要性

- ・単純計算では、このまま、現状の公共施設を維持した場合、公共施設の更新に対する市民1人当たりの負担額が、現在の0.9万円から将来は2.5万円と、年間1.6万円も負担が増えることとなります。公共施設の更新に使うことができる経費が、今後も6.8億円程度で推移したとすれば、現状の公共施設は維持できず、保有する施設の延床面積を17.6万㎡から6.2万㎡まで、保有量の65%にあたる11.4万㎡も削減しなければならないことになり、どちらも現状の財政状況や行政サービスの維持・向上の視点から不可能です。
- ・この状況を放置すると、近い将来大幅な財源不足に陥って、老朽化した施設を放置せざるを得なくなり市民の生命を危険にさらしかねない状況にあります。無理な借り入れにより修繕することは、子どもや孫の世代の負担につながり、安易に行うべきでないことは言うまでもありません。
- ・そのため、今ある資源・資産を最大限に活用して、適切かつ良質な公共施設サービスを維持し、将来にわたる財政面での持続可能性を確保するため、今後の人口減少、人口構成の変化に応じた公共施設マネジメントを実行する必要があります。



2. 香芝市公共施設等マネジメント 基本方針

公共施設を取り巻く香芝市の実態	
人口状況	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 45 年以降は増加傾向にあり、平成 26 年現在で約 7.8 万人である。総人口は、平成 47 年には約 8.1 万人まで増加する予測。ただし、これまでの 20 年間の増加率約 1.4 倍(+2.2 万人)に比べると今後 20 年間の増加率が約 1.1 倍(+0.6 万人)と緩やかになる。 人口構成を見ると、高齢者人口比率は平成 22 年時点で 18%であるが、平成 47 年には 30%となり、高齢化が急速に進展する。さらに、平成 32 年以降は、75 歳以上の割合が高くなる。 小学校区別にみると、市全体では増加傾向にあっても、すでに人口減少が始まり、高齢者人口比率の高い地区や、まだ急激な増加が続き学校の増築などを行なっている地区などがありさまざまである。
財政状況	<ul style="list-style-type: none"> 歳入・歳出は 210～270 億円で推移しているものの、宅地開発はほぼ完了しており、企業誘致も難しいことから、歳入増加の見通しが低い。一方、歳出は、高齢化や公共施設・インフラ整備により、扶助費や公債費の負担が大きい。 投資的経費は歳出全体の約 10%程度で推移しているが、この水準を今後も維持できるか検証が必要である。内訳をみると、インフラに係る経費の割合が過半を占めている。
地域状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、24.26kmとコンパクトな自治体である。昭和 40 年代から住宅開発を進め、現在、開発はほぼ完了している状況。本市は大阪の都心部や県下主要都市に対する交通の利便性が良く、昼間人口比率が 81%と大阪等のベッドタウンとなっている。 鎌田、三和、下田は古くからの市街地、また、関屋など古くから住宅開発が行なわれた地域ではすでに人口減少がみられるが、旭ヶ丘や二上、五位堂駅周辺など近年まで開発が続いている地域もあるなど、開発動向や人口構成等に違いがみられる。
施設状況	<ul style="list-style-type: none"> 保有面積は約 17.6 万㎡であり、市民 1 人あたりでは 2.3 ㎡である。築 30 年以上の施設が 51%を占め、老朽化が進行している。また、昭和 50 年から平成 6 年頃まで建設が集中しており、築 20 年以上の施設が全体の約 8 割を占めている。また、耐震化対策は全施設の 1～2 割が未実施の状態である。 保有割合では、学校施設が全体の 58% (10.3 万㎡) を占め、保育所等も含めると全体の 67%が子育て関連施設となっている。 本市が保有する公共施設にかかる将来更新経費は、今後 40 年間で 776 億円、年平均 19.3 億円必要となると試算され、過去 5 年間の公共施設にかかる普通建設事業費の平均額 6.8 億円の 2.8 倍が必要となる見込み。
用途別の実態	
学校	<ul style="list-style-type: none"> 小学校 10 校、中学校 4 校を設置している。児童生徒数は現在まで微増傾向にあるが、平成 25 年をピークに減少傾向となり、平成 41 年には現在の約 80%まで減少する予測である。小規模校は現在 1 校。 当初 4 小学校をベースに、昭和の後半から平成の初めにかけて、人口増加とあわせて開校している。 香芝中学校など余裕教室や少人数教室等として使用している教室が半数近くある学校もあれば、児童・生徒数増加により直近まで増築工事を行なっている学校もあるなど、学校によって状況が異なっている。 全 14 施設のうち 10 施設が築 30 年以上経過している。平成 27 年度末までに学校の耐震化率 100%となるように耐震工事を行なっている。現在、5 施設雨漏りや外壁の損傷の不具合が出ているが、躯体状況は良いので長寿命化が可能と考えられる。
保育所・幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育所は 6 園、市立幼稚園は 9 園設置している。市立保育所の入園率は 112%、市立幼稚園の入園率は 44%となっており、児童数は平成 23 年度に逆転している。 保育所は全 6 園、幼稚園は 9 園中 6 園で築 30 年以上経過しており、老朽化が進行している。
学童保育所	<ul style="list-style-type: none"> 市立学童保育所を 11 か所、私立学童保育所を 3 箇所設置している。小学校低学年児童が対象。 利用者数は平成 18 年度に比べ、平成 26 年度は約 1.5 倍まで増加している。 単独施設が 8 か所、学校内に 2 か所、子育て支援センター内に 1 箇所となっており、築 10 年から 30 年程度経過している。
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ホールを有する施設を 2 施設保有している。ふたかみ文化センターは 310 席(移動式)ホールを保有し、博物館・図書館との複合施設である。モナミホールは、1,030 席(固定席)ホールの単独施設である。 ふたかみ文化センターはホールの稼働率が 45%であり、市民ギャラリーや会議室の稼働率が 59%である。また、モナミホールは稼働率が 27%である。
公民館	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館は下田地区に立地しており、ふたかみ文化センター等の集会機能を持つ施設が至近距離に位置している。 中央公民館の利用件数は、年間 4,815 件(16 件/日)、利用者数は 7 万 4,164 人(241 人/日)で、利用件数のうち主催事業は 315 件(7%)となっている。
スポーツレクリエーション施設	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設として、総合体育館やグラウンドなど市内に 10 施設保有している。 体育館 2 施設はいずれも稼働率が 58%～66%と高いが、築 35 年以上経過しており、総合体育館は耐震安全性確保が未実施の状況である。



課題・改善の方向性

- ・ 現在は子育て世代が多いことから、子育てしやすいまちへ向けた対応が必要
- ・ 将来の急激な高齢化への対応が必要

- ・ 投資的経費について、今後の水準検証と公共施設/インフラの配分の検証が必要
- ・ 財政制約と連動した施設整備が必要

- ・ 異なる地域実態・特性を踏まえ、将来のまちの姿と連動した施設再編が必要

- ・ 一斉に更新時期を迎えるため、長寿命化等により平準化しながら対応する必要がある
- ・ 建替えの際は、将来を見据えて、長く使ったり、用途転換できるような工夫が必要

- ・ 建設時期が集中しているため一斉に更新時期を迎えることから、子育て関連施設をあわせた更新を検討し、学校を子育て支援の拠点施設へ

- ・ 将来の人口構成変化等を見据え、新たな機能導入を検討するなど、学校を地域の拠点施設へ

- ・ 利用実態と当初の設置目的を検証し、利用者ニーズへの対応が必要

- ・ 老朽化した施設の更新時には、類似機能の集約化や共用化、広域連携等を検討する。

全体方針

将来の“まちづくり”を見据えた公共施設の再編と、次の世代に負担を残さないための財政負担の軽減・平準化により、行政サービスの維持・向上を実現する！

基本方針

適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化

施設情報の一元化による継続的な実態把握及び計画的な維持保全の実現

“施設重視から”機能重視”への転換
(単独施設の複合化)

学校を地域の活動拠点に
(子育てしやすいまちづくりの実現に向けた拠点施設として有効活用)

近隣自治体との連携
(広域連携)

民間事業者との協働の推進
(PPP / PFI等の活用)

市民アンケート

- ・ 香芝市に住む理由として、「交通が便利」が最も多く、次いで「自然環境がよい」となっており、「公共施設の充実」は重視されていない。
- ・ 約6割の市民が、公共施設の現状と課題に関心があると回答している。
- ・ 公共施設の利用状況は、本庁舎を除くと少ない施設でも約4割、多い施設では9割近い市民が「利用したことがない」と回答しており、その理由としては「利用する必要がない」と感じている市民が最も多い。
- ・ 公共施設全般に関する方策については、「未利用地の売却」や「統廃合・複合化」などの賛成率が高く、「地域住民管理」や「特別税の徴収」などは賛成率が低い。
- ・ 学校の余裕教室の活用については、賛成率が7割以上と高く、「他世代交流」や「保育所」「高齢者機能」の導入等の要望が多い。

(1) ハコモノ三原則・インフラ三原則

ハコモノ三原則

- 原則、新しい施設はつukらない！
- 新設する場合は、その分減らす
- 更新の際は、複合化を前提に！
- 統合・整理、複合化により施設総量を減らす
- 安全で魅力ある施設を提供する！

インフラ三原則

- 現状投資額の範囲内で新設、更新・改修をバランスよく実施する！
- ライフサイクルコストを減らす！
- 効率的に新たなニーズに対応する！

- ・ 財政を取り巻く環境が不透明な中、市有施設の老朽化への対応と時代に応じて変化する市民サービスへの柔軟な対応を両立させる必要があります。一方で、本市では、地域によって土地利用や開発動向が大きく異なっており、人口構造も異なっています。
- ・ 今後は、地域の状況を見据え、ハコモノ三原則・インフラ三原則のもとに、効果的・効率的な公共施設等のマネジメントを推進し、市民サービスの維持・向上を図ります。

(2) 基本方針と具体的方策

1 適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化

(方策)

- 建替えと大規模改修（長寿命化）の併用、施設の優先順位づけ
- 計画的な修繕計画に基づく維持管理、施設の優先順位づけを行い、建替えと大規模改修（長寿命化）の併用を図ります。
- 施設保有方法、施設保全（予防保全）の見直し

2 施設の情報の一元化による継続的な実態把握及び計画的な維持保全の実現

(方策)

- 香芝市版 P D C A サイクルによる継続的なマネジメントの実施
- 全庁的推進組織及び適正な管理体制の整備

3 “施設重視”から“機能重視”への転換（単独施設の複合化）

（方策）

ニーズに応じた機能の見直し

利用の低い機能を見直し、必要性の検討の上に改善や廃止を図ります。

類似機能の集約化

類似機能は集約化を図り、ニーズの高い機能に転換し、既存施設の有効活用を図ります。

複合化・多機能化

老朽化した施設のあり方を見直し、施設更新時に複合化・多機能化を図ります。

4 学校を地域の活動拠点に （子育てしやすいまちづくりの実現に向けた拠点施設としての有効活用）

（方策）

地域の実情に応じた複合化・機能導入

地域の実情に応じた複合化・機能導入により、多世代交流の拠点施設にしていきます（子育て支援、高齢者福祉、地域活動支援等）。中学校区を単位とした再編を図ります。

子育て支援強化に向けたこども園化

スポーツ施設との共用

5 近隣自治体との連携（広域連携） 民間事業者との協働の推進（PPP/PFI等の活用）

（方策）

近隣自治体との共同運用

ホール、体育施設等、広域的に対応が可能な施設について、近隣自治体との相互利用等をはじめ、効果的・効率的な共同運用の実現を図ります。

民間活用

民間活用により、運営面で新たなサービスを導入し、機能の充実を図ります。

適正な受益者負担の検討

～ハコモノ三原則～

原則、新しい施設はつくらない！
新設する場合は、その分減らす

更新の際は、複合化を前提に！
統合・整理、複合化により施設総量を減らす

安全で魅力ある施設を提供する！

～インフラ三原則～

現状投資額の範囲内で新設、更新・改修を
バランスよく実施する！

ライフサイクルコストを減らす！

効率的に新たなニーズに対応する！

基本方針

具体的な方策

適切な維持管理・長寿命化による
ライフサイクルコストの縮減及び
更新コストの平準化

●建替えと大規模改修（長寿命化）の併用、施設
の優先順位づけ

●施設保有方法、施設保全（予防保全）の見直し

施設の情報の一元化による継続的
な実態把握及び計画的な維持保全
の実現

●香芝市版PDCAサイクルによる継続的なマネジメ
ントの実施

●全庁的推進組織及び適正な管理体制の整備

“施設重視”から“機能重視”への
転換

（単独施設の複合化）

●利用ニーズに応じた機能の見直し
（利用の低い機能の見直し）

●類似機能の集約化（既存施設の有効活用）

●老朽化した単独施設のあり方を見直し、施設更新
時に複合化・多機能化を図る

学校を地域の活動拠点に

（子育てしやすいまちづくりの実現に
向けた拠点施設として有効活用）

●地域の実情に応じた複合化・機能導入により、多
世代交流の拠点施設にしていく（子育て支援、高
齢福祉、地域活動支援等）
〔中学校区を単位とした再編〕

●子育て支援強化に向けたこども園化

●スポーツ施設との共用

近隣自治体との連携（広域連携）

●近隣自治体との共同運用
（ホール、体育施設等）

民間事業者との協働の推進
（PPP/PFI等の活用）

●民間活用により運営面で新たなサービスを導入
し機能充実を図る

●適正な受益者負担の検討

3. 具体的な改善策の検討

学校	地域の実情に応じた複合化・機能導入により、多世代交流の拠点施設にしてい く（子育て支援、高齢福祉、地域活動支援等） 中学校区を単位とした再編
モデル1 -	統廃合計画（児童生徒数に合わせた学校の規模・配置の適正化）
モデル1 -	複合化・多目的活用（学校の教育環境の向上と地域の拠点施設化）

学校	建替えと大規模改修（長寿命化）の併用、施設の優先順位づけ
モデル1 -	老朽化対策（長寿命化の方向）

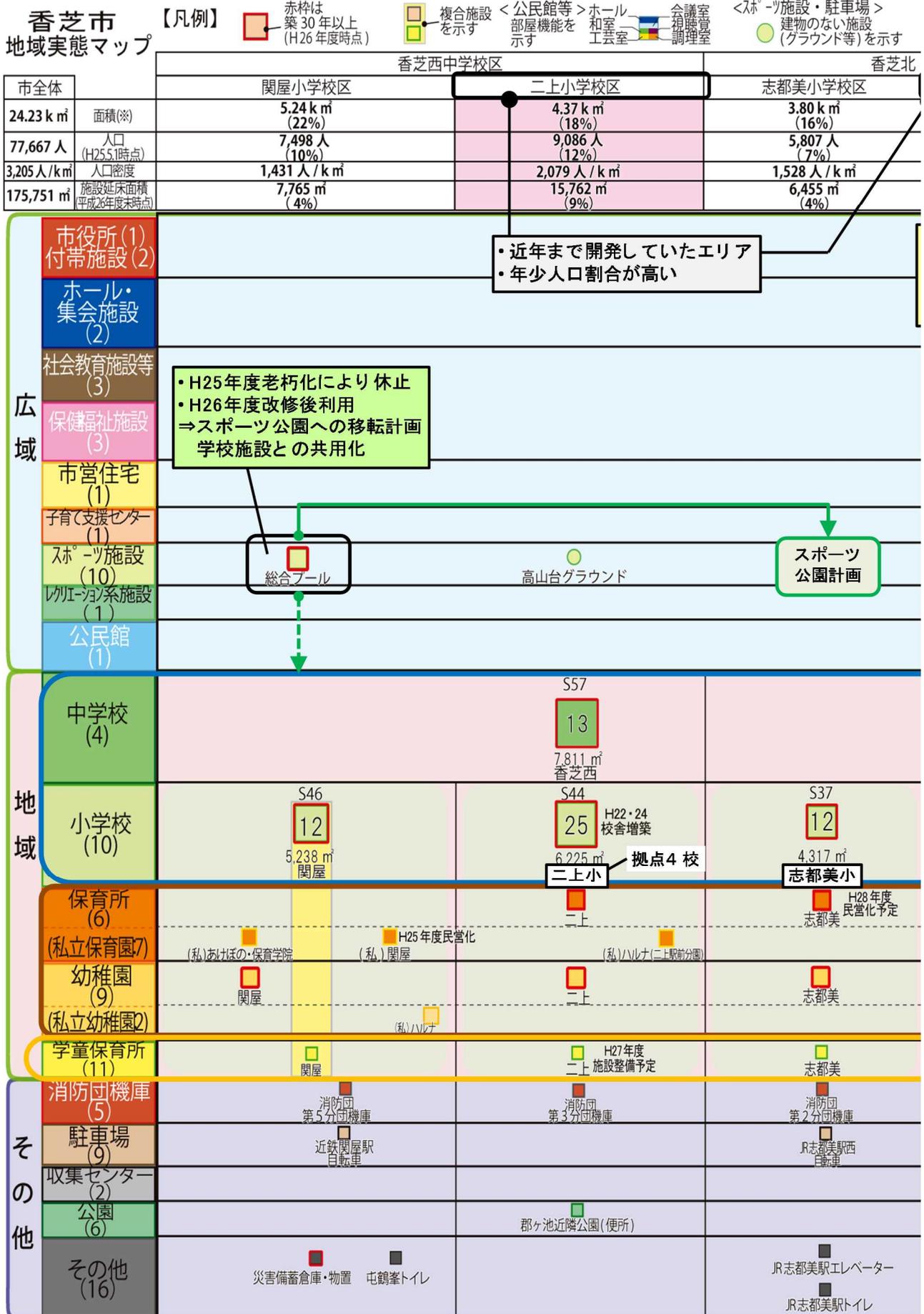
保育所・幼稚園	子育て支援強化に向けたこども園化
モデル2	こども園化（子育てしやすい環境づくりとしての子ども園のあり方）

学校	学区の見直し
モデル3	学区の柔軟な見直し

ホールほか	利用ニーズに応じた機能の見直し（利用の低い機能の見直し）
モデル4	ホールの廃止・利用条件見直しの検討（モナミホールの検討）

施設・インフラ	利用ニーズに応じた機能の見直し（利用の低い機能の見直し）
モデル5	公共施設及びインフラの広域連携（広域連携や共同事業化の検討）

< 全体方針に基づく具体的な改善の方向性 >



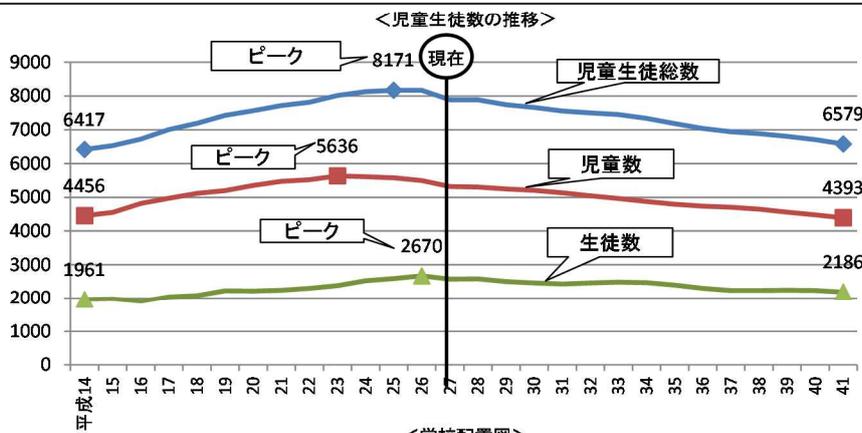
(1) 学校

◆基本的考え方

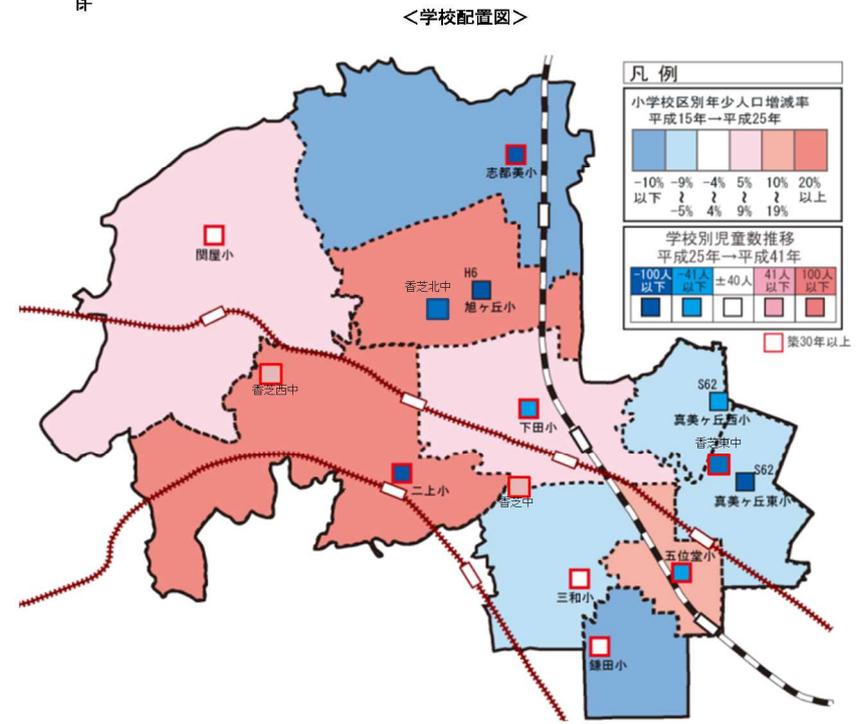
- ① 市の公共施設面積の58%を学校が占めており、施設量が多い。また、公共施設の中でも老朽化が進んでいる。市として学校施設の方針を早急に立てる必要がある。
- ② 今後、児童生徒数の減少は小幅にとどまると予測されている。長寿命化によって今ある施設を最大限有効活用し、維持更新費の縮減を図る。
- ③ 改修時に複合化、多機能化により、地域の子育て支援や多世代交流等の拠点を整備し、学習環境の高機能化とともに、子育てしやすい魅力のあるまちづくりにつなげる。

モデル1ー① 統廃合計画

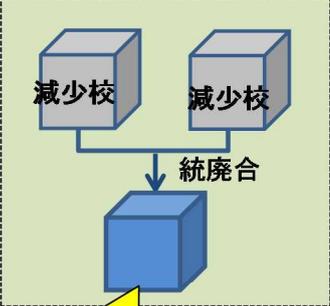
- ・ 香芝市全体での児童生徒数の減少は微減にとどまるが、地域によって児童生徒数の増減に差がある。
- ・ 各地域の増減状況に合わせて調整する必要がある、今後20年程度の間には2校を1校にする程度の統廃合を計画する。統廃合により、2校の面積の20%程度を削減できるメリットがある。



① 市全体では児童生徒数の減少は緩やか
 (平成25年度:8171人
 ⇒平成41年度:6579人)

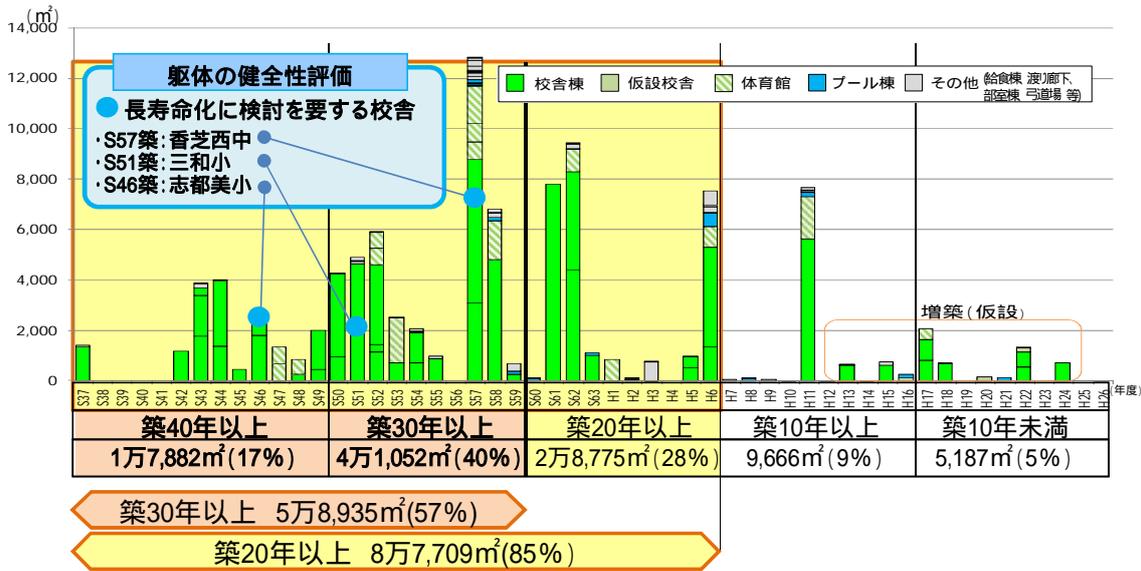


② 地域によって児童生徒数の増減傾向に大きな差
 ⇒地域の減少に合わせた調整が必要
 ⇒今後20年程度で統廃合(小学校2校を1校に)

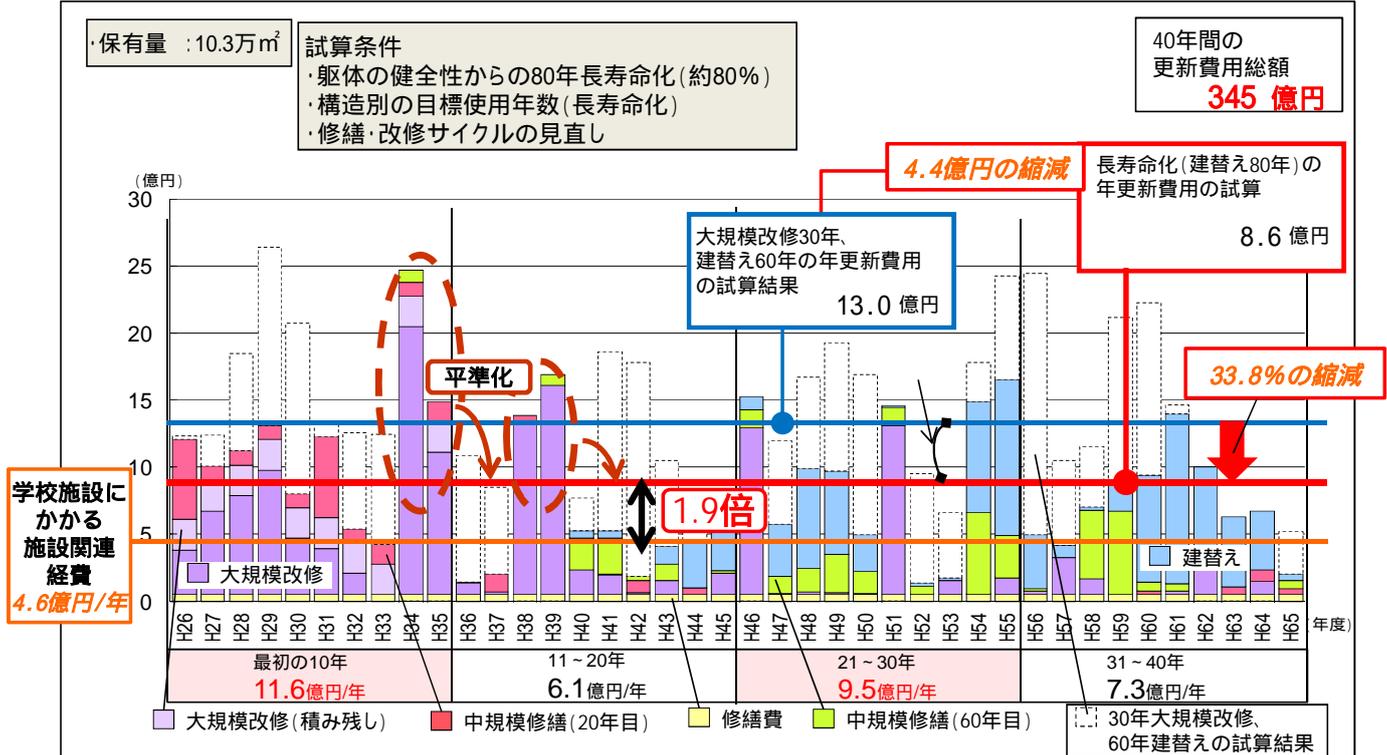


施設面積:2割削減
 (統廃2校の面積の約2割)
 1,900㎡程度の削減

モデル1 - 老朽化対策(長寿命化の方向)



長寿命化シミュレーション(学校)

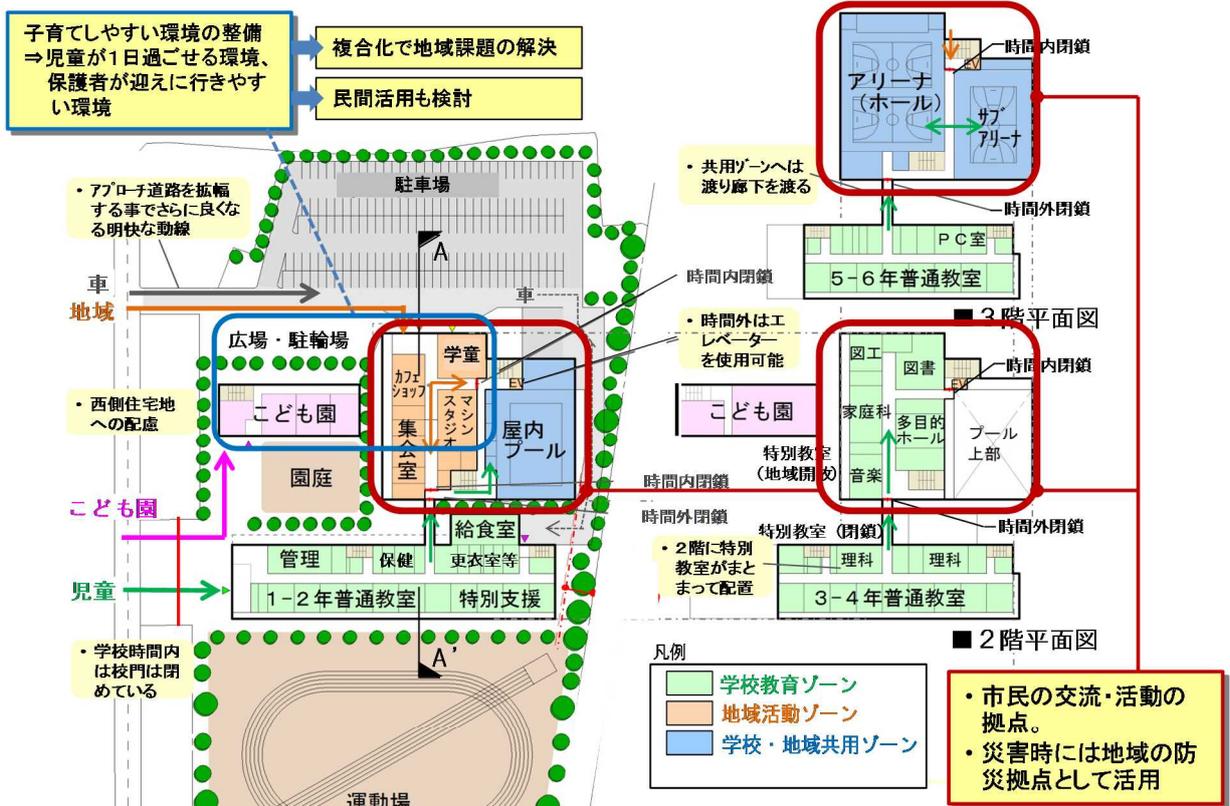


従来方式では(長寿命化しない場合)、40年間の平均で年13億円の費用がかかる。
 長寿命化(80年)する場合、費用は年平均で8.6億円となる。
 長寿命化により、年平均4.4億円(33.8%)が縮減できる。
 それでも、直近5年の平均経費(4.6億円)の1.9倍の費用が必要となり、他の対策の実施も必要である。

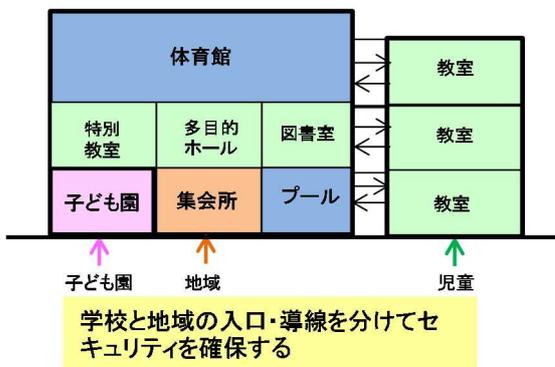
モデル1 - ③ 複合化・多目的活用

- 学校施設は老朽化が進んでいるが、市全体の年少人口は微減程度に維持されると予測されている。
- 改修時に、子育て支援や多世代交流等の機能を設けて複合化・多機能化を図り、学校施設の機能を高めて多目的に活用する。
- 複合化・多目的活用によって、児童生徒の多様な学習と体験学習を行うことが可能となり、教育の向上につながる。また、市民にとっては生涯学習やコミュニティ、子育ての拠点として学校施設を含めた施設利用が可能となり、子育てしやすいまちづくりにつながる効果がある。

【学校施設の複合化・多機能化－検討事例】



【学校の利用と地域の利用】

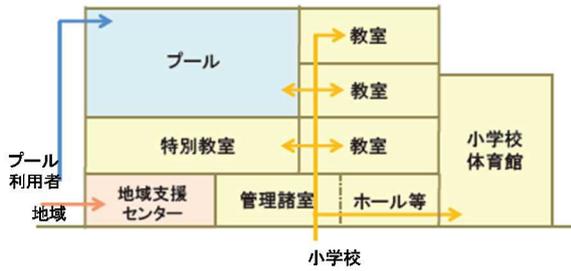


施設機能	6:00	8:00	12:00	16:00	23:00
学校(普通教室他)		← 学校利用 →			
特別教室		← 学校利用 →			
図書室		← 学校利用 →			
メインアリーナ		← 学校利用 →			
サブアリーナ		← 学校利用 →			
プール		← 学校利用 →			
集会室				← 地域利用 →	
学童				← 児童 →	
こども園				← こども園 →	

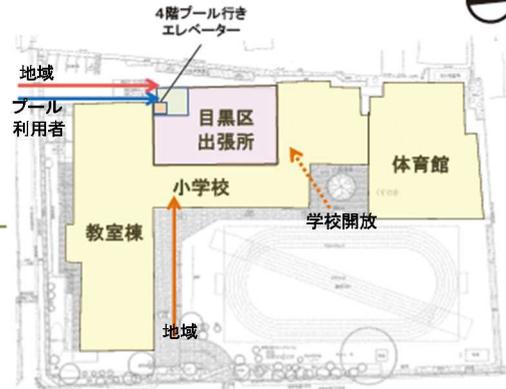
地域は学校が使用しない時間に使用

【学校の複合化・多機能化－実施事例】
《学校》+《地区プール、出張所、地域支援センター》 目黒区立碑小学校

<立面図>



<配置図>



業務受託者が管理する屋内プール

- ・区内の他の地域にはそれぞれ地区プールがあったが、碑小が位置する南部地区には存在しなかったため、地域住民も利用できる学校の屋内プールとして整備。
- ・一般利用者と児童の利用を踏まえ、エリアを分割して水深調整できる可動床としている。
- ・学校は授業及びクラブ活動で使用している。季節や天候によらずにプールを使うことができる。なお、水泳指導は教員が行っている。
- ・学校が授業などで利用する場合は、通常時は施錠されている4階の扉の鍵を教員が開けて児童をプール側に誘導している。
- ・業務受託者がプールの管理をしている。また、学校施設全体の保守点検業務も併せて受託している。

➡高機能な屋内プールは、地域住民の利用にも供しており、また、特色ある学校の教育活動も可能となっている。

管理・運営の体制

施設	利用時間 (平日)				所管	管理・運営
	8	12	17	22		
小学校	←→				教育委員会	教育委員会
地区プール	←→				区長部局	区長部局
区出張所	←→				区長部局	区長部局

出典:「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」(学校施設の在り方に関する調査協力者会議)

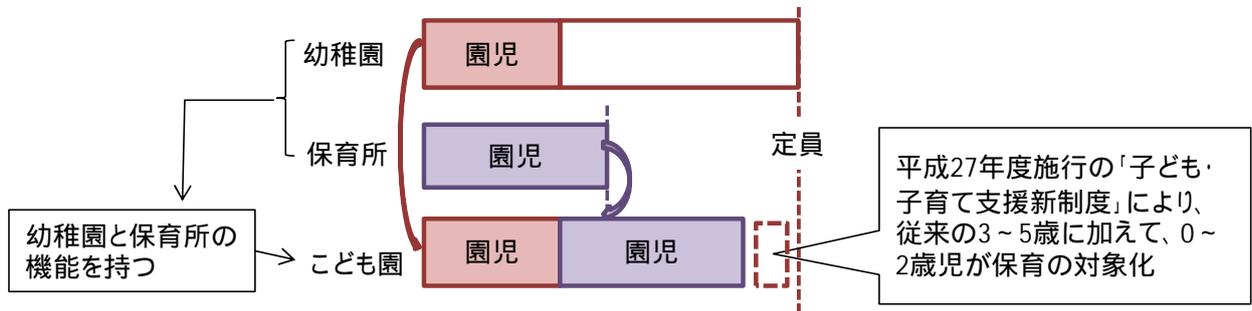
(2) 保育園・幼稚園

基本的考え方

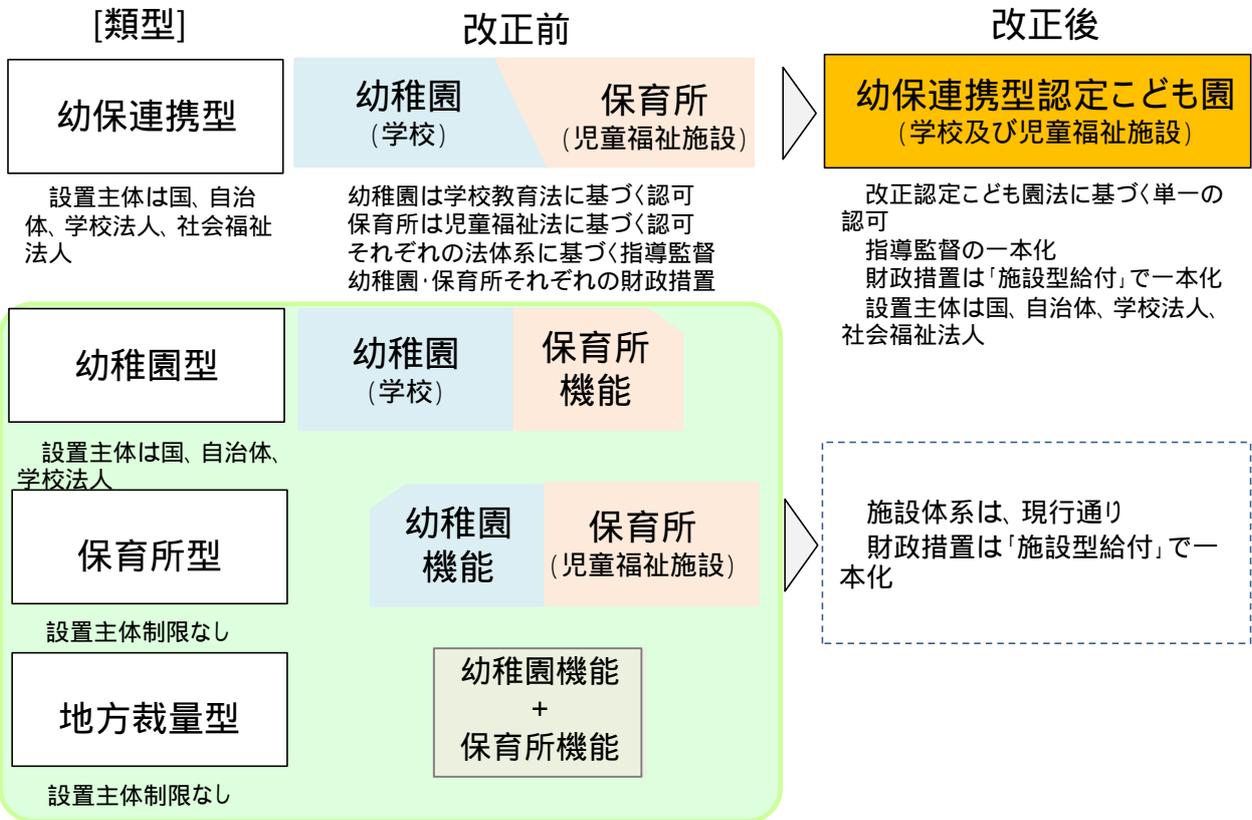
- 市立保育所6所中5所で定員を上回り、市立幼稚園9園すべてで定員を下回っており、地域のニーズに応じた施設・機能の調整が必要である。地域の入所・入園者数の状況に応じて、こども園化や機能連携を進め、子育てしやすいまちづくりを推進する。

モデル2 こども園化

- 認定こども園は0～5歳を対象として教育と保育を一体的に行う施設であり、幼稚園と保育園の両方の良さを合わせ持つ施設である。定員を大きく下回る幼稚園と近隣の保育所とを一元化してこども園化を進める。民間資金の導入も含め、市民のニーズにあった子育て環境を整備する。

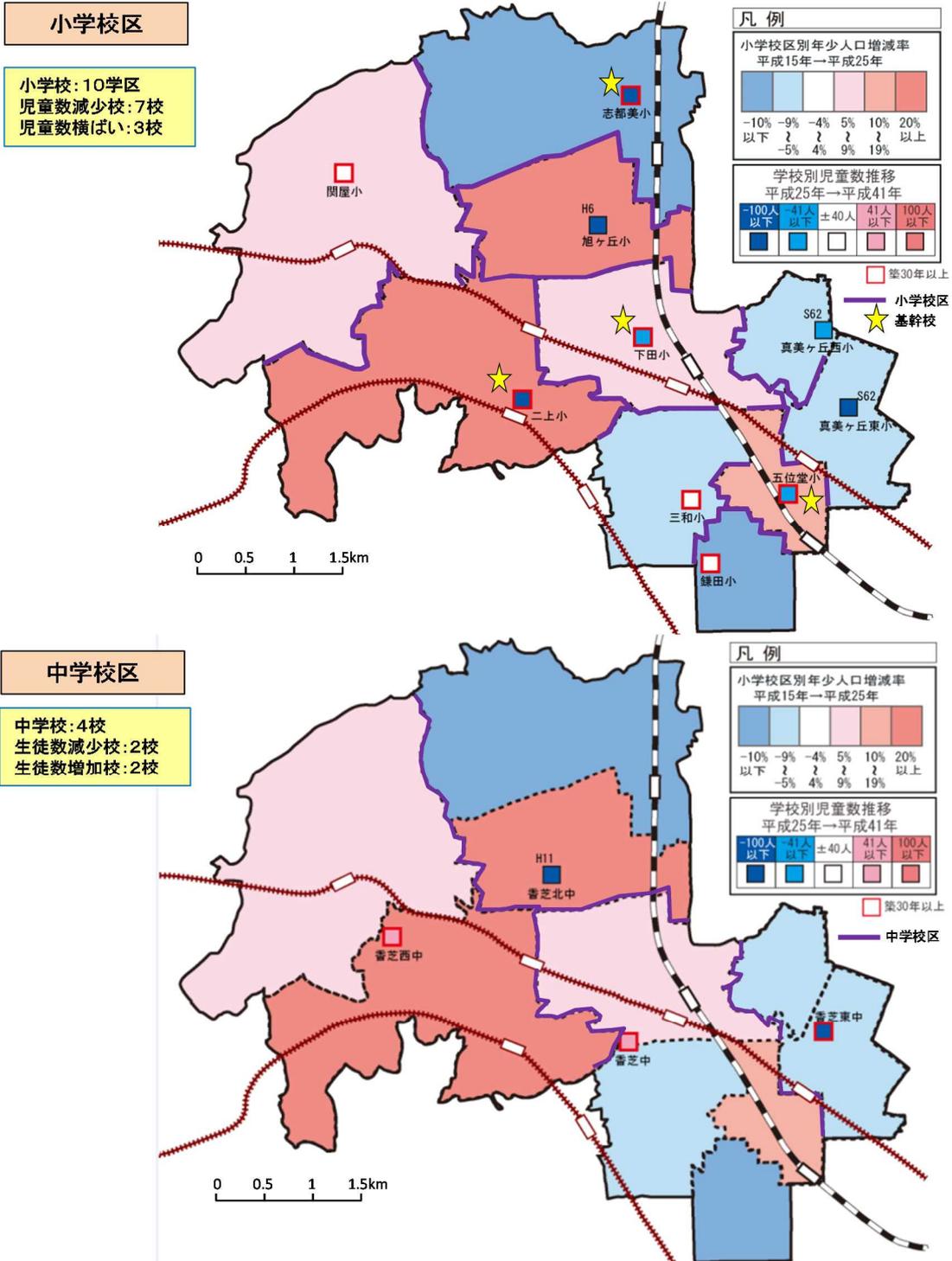


< 認定こども園制度の改正 >



モデル3 <学区の柔軟な見直し>

- 各学区の児童生徒数の増減傾向は大きく異なっている。今後は各地域の児童生徒数の変化に柔軟に対応し、学区を調整していくことが必要となる。
- 現在の学区は鉄道をまたいでおり、学区の調整の際には通学の安全の観点に配慮する。



(3)スポーツ・社会教育系施設

◆基本的考え方

- 市内には、ふたかみ文化センターとモナミホールの2つのホールがある。ふたかみ文化センターのホール(310席、50席)の稼働率は45%、モナミホール(1030席)の稼働率は27%といずれも低いため、市民のニーズを検討し、施設の更新時期に合わせて廃止や機能の見直し等の検討を行う。

モデル3 ホールの廃止・利用条件見直しの検討

- モナミホールの稼働率は27%と低い。また、1回当たりの利用者数は191人と、施設規模に対して少なく、ふたかみ文化センターのホールで対応可能な範囲に収まっている。
- 平成28年度には耐震化工事が予定されているが、利用が大幅に伸びない限り投資が非効率となるほか、年間コスト5237万円(利用1件あたり19万円)の非効率性も改善されない。
- モナミホールは築30年以上経過し、老朽化が進んでいる。また、周辺市町村には同様の機能を持つ施設もあることから広域連携も含め、更新時期にあわせて廃止を検討する。
- 廃止しない場合は、利用条件等の見直しを行い、有効活用を図る必要がある。

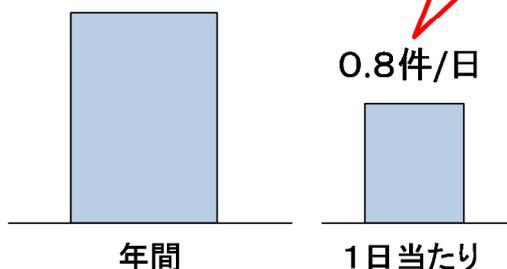
<香芝市内の公共ホール>

小学校区	名称	所在地	延床面積(m ²)	建築年度(年度)	構造(主たる建物)	保有機能					複合施設	
						メインホール(席数)	サブホール	楽屋	会議室	和室		市民ギャラリー
下田	1 香芝市ふたかみ文化センター	藤山一丁目17番17号	8,502.3	平成3	RC	●(移動観覧席 310席)	●(50席)	●	●	●	●	・二上山博物館(1F) ・香芝市民図書館(3F)
下田	2 香芝市モナミホール	下田西三丁目7番18号	2,981.0	昭和54	RC	●(1,030席)		●				
合計			11,483.29									

<モナミホール>

○利用状況

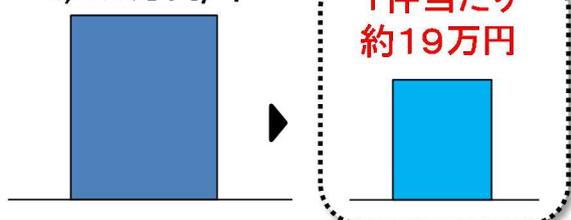
52,527人/275件



1日1件
利用されて
いない

○コスト状況

5,237万円/年



案①

モナミホールの廃止

- 近隣市のホールとの共同運用や民間類似機能への利用補助等の検討し、施設を廃止する

案②

モナミホールの機能の見直し

- 耐震補強する場合は、利用ニーズにあった機能へ転換する(固定1,000席の見直し等)

耐震補強工事予算

約2億7,000万円

(4) 公共施設・インフラ

基本的考え方

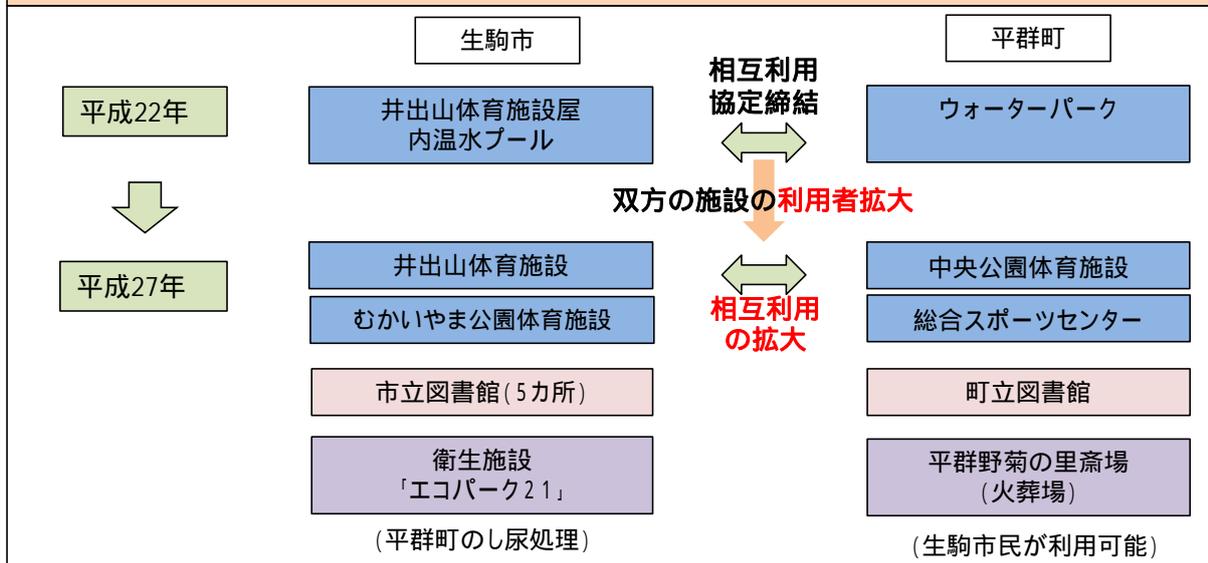
- 香芝市は、広域交通網で周辺の自治体及び都市圏各地と結ばれている。日中の人口流出は夜間人口の34%、流入人口は15%となっており、自治体を越えた市民の日常的な往来がある。広域的な結びつきや市民の往来の実態に合わせ、公共施設やインフラについても広域連携を検討し、利便性の向上を図る。

モデル4 公共施設及びインフラの広域連携

- 葛城広域行政圏を構成する香芝市、大和高田市、御所市、葛城市、広陵町や、その他の隣接自治体と公共施設の共同利用を検討する。インフラの維持管理についても先行事例を参考として広域連携や共同事業化を検討する。

< 先行事例(公共施設) >

生駒市・平群町 公共施設の相互連携に関する協定



五条市(奈良県)、河内長野市(大阪府)、橋本市(和歌山県) 広域連携協議会

三市の共通課題として、公共施設の相互利用、主要幹線道路の整備促進などの事業を実施。

- ・平成25年 図書館の相互利用開始
- ・平成26年 スポーツ施設の相互利用開始

県境をまたぐ広域連携で公共施設の相互利用等を実施

< 先行事例(インフラ) >

北奥羽地区水道事業協議会(青森県・岩手県内20市町村、水道企業団7市町)

- 施設の共同化: 浄水場、配水池の合理的配置、水源・施設の統廃合
- 水質データ管理の共同化: 水質データ管理を八戸圏域水道企業団に集約化
- 施設管理の共同化: 保守点検業務を一括して外部委託
- システムの共同化: 八戸圏域水道企業団の料金・会計・管路情報等のシステムを共用

ソフト・ハード両面を効率化

< 香芝市と周辺の自治体の公共施設の保有状況 >
(各自治体のホームページ掲載施設)

文化ホール

葛城広域行政圏の自治体 ○香芝市の隣接自治体			施設数	施設名	定員(人)			
					1000人 以上	500人 以上	100人 以上	100人 未満
奈良県		香芝市	2	香芝市ふたかみ文化センター 香芝市モナミホール	1030		310	50
奈良県	○	大和高田市	1	大和高田市文化会館	1040		238	
奈良県	○	葛城市	2	葛城市當麻文化会館 葛城市新庄文化会館		500 725		
奈良県	○	広陵町	-					
奈良県		御所市	1	御所市アザレアホール			221	
奈良県	○	上牧町	1	ペガサスホール	1003			
奈良県	○	王寺町	2	王寺町地域交流センター 王寺町やわらぎ会館			270 202	
大阪府	○	柏原市	1	柏原市民文化会館	1175			
大阪府	○	羽曳野市	2	羽曳野市立生活文化情報センター 羽曳野市市民会館		638		308
大阪府	○	太子町	1	太子町立万葉ホール		500		
葛城広域行政圏計(香芝市含む)			6		2	2	3	1
香芝市隣接域計(香芝市含む)			12		4	4	6	-
10自治体合計			13		4	4	5	-

スポーツ・レジャー施設

葛城広域行政圏の自治体 ○香芝市の隣接自治体			屋内運 動場(体 育館等)	屋内 プール	屋外 プール	グラウンド	テニス コート
奈良県	○	大和高田市	1	-	1	3	1
奈良県	○	葛城市	4	2	-	5	2
奈良県	○	広陵町	5	-	1	1	6
奈良県		御所市	-	-	-	3	-
奈良県	○	上牧町	2	-	1	3	3
奈良県	○	王寺町	2	-	2	2	1
大阪府	○	柏原市	2	-	-	4	3
大阪府	○	羽曳野市	2	-	1	2	4
大阪府	○	太子町	1	-	-	2	1
葛城広域行政圏計(香芝市含む)			12	2	3	16	11
香芝市隣接域計(香芝市含む)			21	2	7	26	23
10自治体合計			21	2	7	29	23

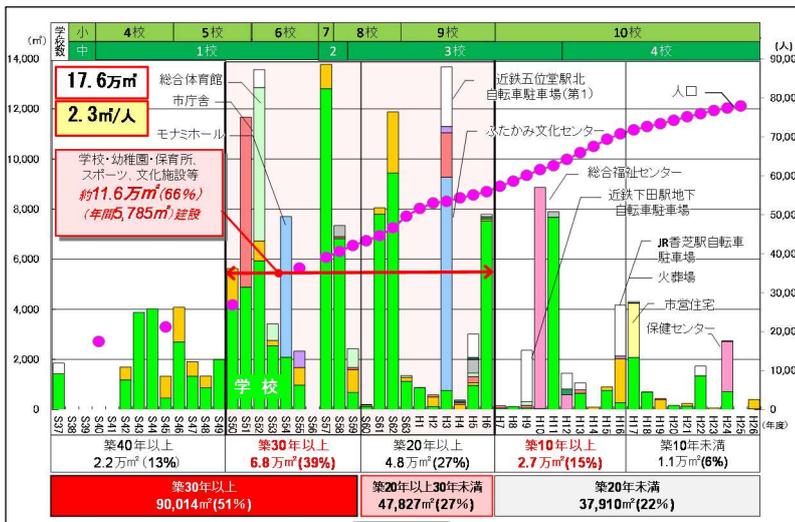
図書館

図書館
1
1
2
1
1
1
1
2
7
1
5
16
17

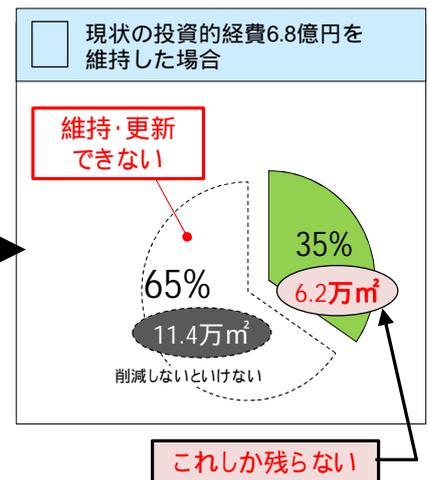
4. 数値目標

- 市の公共施設は、築30年以上経過した施設が約半数を占めており、将来コスト試算から明らかのように、今後10年間では学校や子育て支援施設などの大規模改修がピークを迎えるほか、20年後から30年後にかけては建て替えが集中することが予想され、公共施設の適正化への取り組みは待たなしの状況と言えます。
- こうした状況を踏まえ、比較的狀態のよい建物について施設の延命化、広域施設の複合化・機能移転・広域連携による見直しなどに伴う施設保有面積削減、また、施設面積削減に伴う維持管理経費の削減、PFI導入等による工事費の削減など、経費の最小化と平準化を目指します。
- こうした取り組みのもと、施設総量（総延床面積）については、今後40年間で15%の削減を目標とします。
- 施設総量の削減に伴う維持管理経費の減額分については、将来の公共施設整備のための財源とします。また、削減に伴い発生した未利用資産についても、売却・貸付等の有効活用を図り財源を確保します。
- ただし、施設の更新経費や維持管理経費等の動向など、今後の公共施設をめぐる様々な社会経済状況や、市の施策などを総合的に勘案し、適宜見直しを図ることとします。

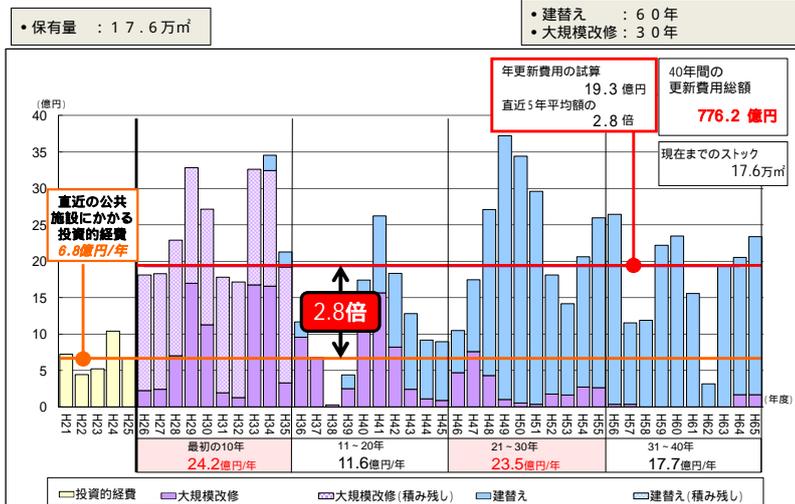
図表 削減目標を達成した場合のコストシミュレーション



or

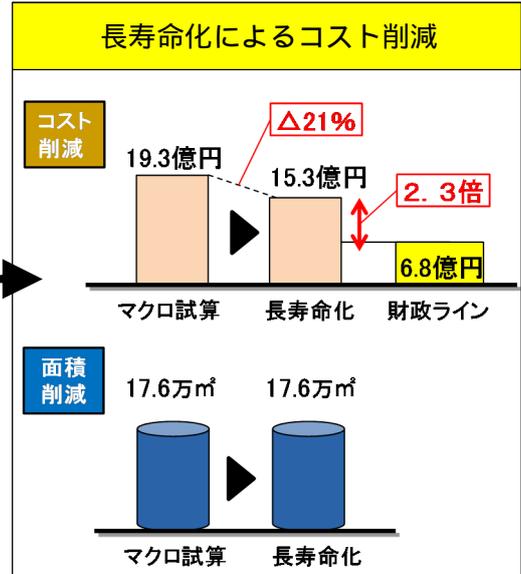
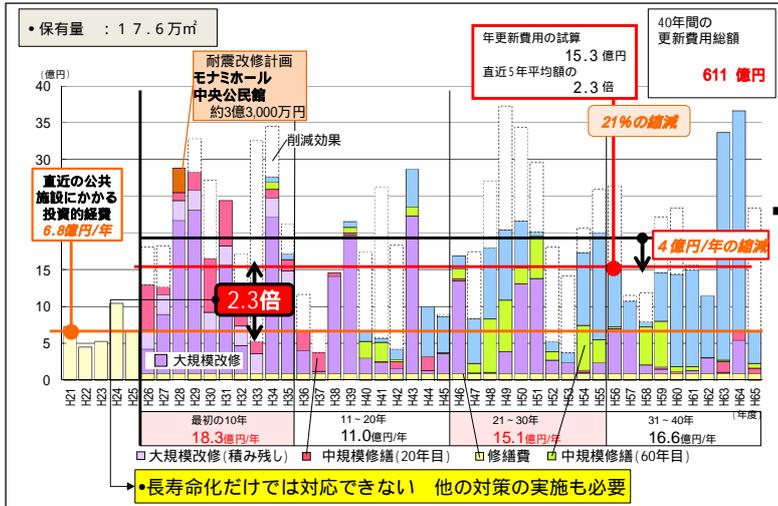


マクロシミュレーション (仮定条件)

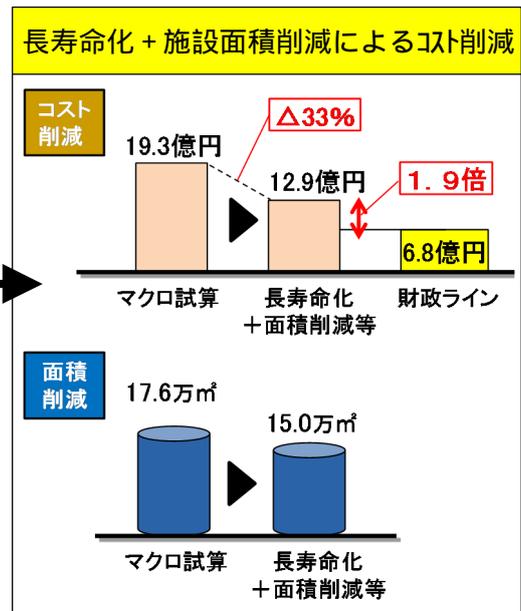
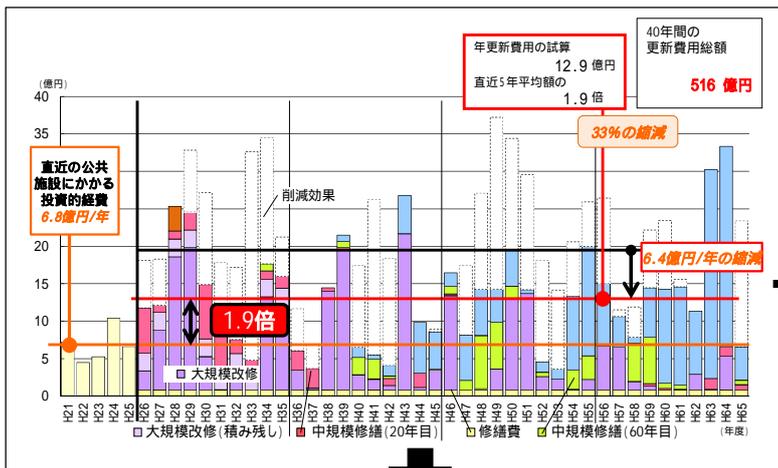


長寿命化シミュレーション (試算条件)

- 躯体の健全性からの長寿命化 (80年)
- 構造別の目標使用年数 (長寿命化)
- 修繕・改修サイクルの見直し



長寿命化 + 施設面積削減等



< 施設面積削減等の主な例 >

中央公民館、モナミホール、北部地域体育館、青少年センター、シルバー人材センターの複合化・機能移転・広域連携等による面積削減

小中学校の児童・生徒数減少に伴う学校規模の見直し

こども園化による見直しなど

施設総量(延床面積)について今後40年間で15%の削減を目指す

5 . 施設類型別改善の方向性

施設類型	改善の方向性
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ● ふたかみ文化センターは、民間のノウハウを積極的に導入して、一層の效果的・効率的な運営を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ● モナミホールは、平成 28 年度の耐震補強工事後、利用率向上に向けた対策を行う。 ● 施設の更新時期に、複合化・多機能化及び近隣自治体との連携を検討し、今後のあり方を見直す。
中央公民館	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能移転や類似施設への機能集約など行うことを検討して、施設のあり方を見直す。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部アウトソーシングなどの民間委託や民営化及び指定管理者制度等の效果的・効率的な運営方法の見直しを行う。
青少年センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の範囲区分を明確にするなどの方法により他施設（青少年センター以外）との複合化を検討する。
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合体育館は、計画的な修繕及び改修を実施し、屋内スポーツ施設の拠点施設と位置付け活用していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 北部地域体育館は、大規模改修等が必要になった場合、学校体育館との共用化を検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合プールは、現在計画されている「香芝市スポーツ公園」への機能移転、さらには学校プールとの共用化等も含めて今後のあり方を見直す。
野外活動センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要性を検討した上で、あり方を見直す。
保健センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康づくりの拠点施設として継続して利用していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画的な維持管理を行い、施設の有効活用を図る。
総合福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 周辺の類似機能を保有する公共施設（例えば、公民館等）との集約化・多機能化を図り、施設のさらなる有効活用を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後、設備等の更新が必要となるため、施設の改修・更新時に機能の見直しを検討する。
保育所・幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化が進行した保育所・幼稚園の更新は、統合・整理及び民営化の検討とあわせて総合的に取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保一元化の取組としてこども園化や、近接する学校との連携強化により、地域の子育て支援に一体的に取り組む。
学童保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● ニーズの増加に対応し、既存施設の建替えや増築工事により定員枠の拡大を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営面については、民間活用による時間延長や新たなサービスの導入を図ることにより、機能充実を図る。
学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校施設の老朽化に対しては、良好な教育環境の整備に向けて、計画的に長寿命化を図っていく。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民にとって一番身近な施設となるように、近接する保育所や幼稚園との連携を強化し、地域の実情に応じた多機能化・複合化を図ることにより、地域の拠点施設として有効的に活用していく。
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ● 低い稼働率に対応し、今後の施設のあり方について抜本的な見直しを図る。
旧公民館(シルバー人材センター)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業は今後も維持しながら、施設としては他の公共施設を活用するなど、単独施設としてのあり方を見直す。